

事業報告書

I 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。

イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務

ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務

- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。

⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。

⑨ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中核的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成 8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

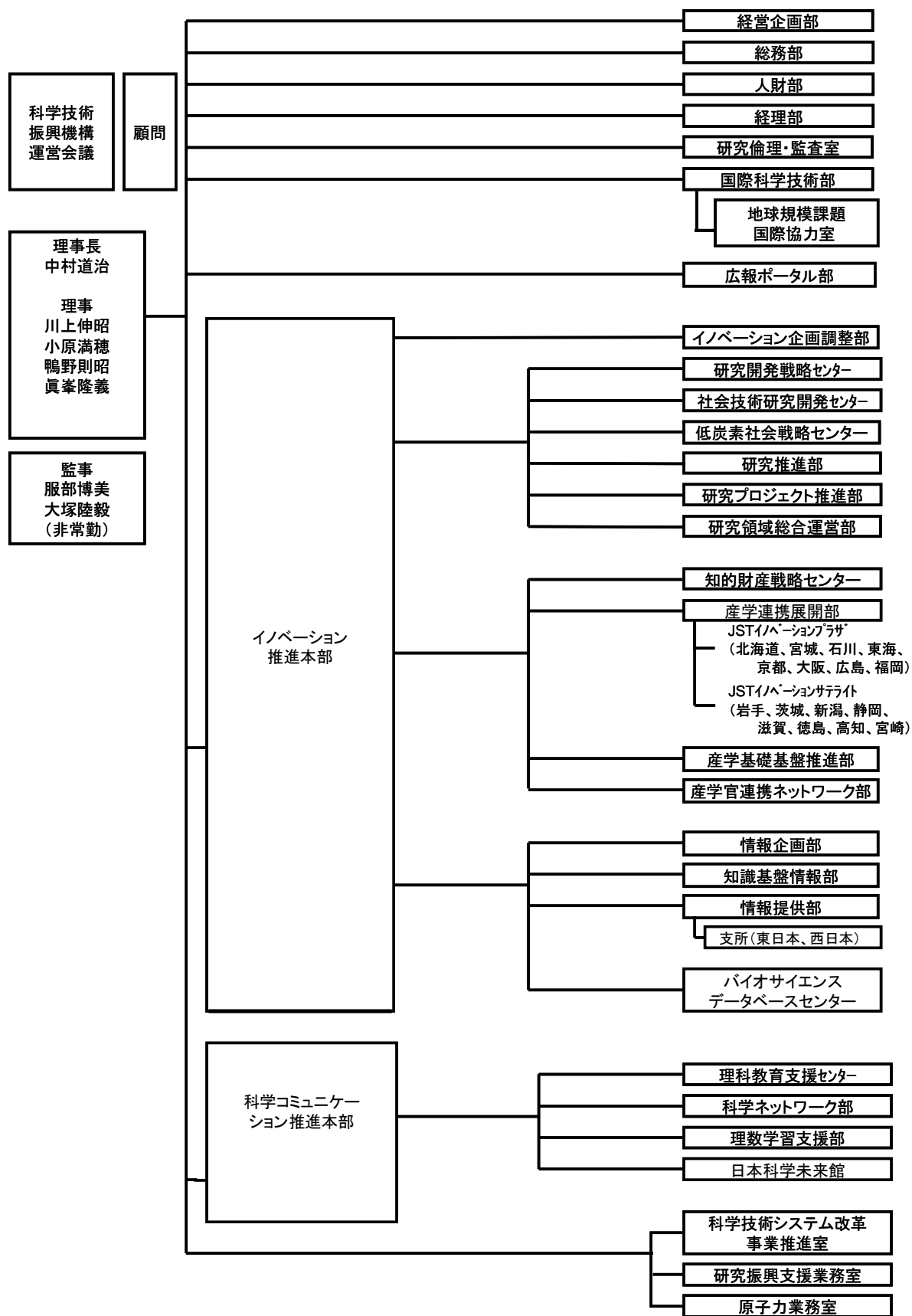
(4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課)

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's 五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 北 海 道	北海道札幌市北区北19条西11丁目	011-708-1181
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 宮 城	宮城県仙台市青葉区南吉成6-6-5	022-719-5755
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 石 川	石川県能美市旭台2-13 (いしかわサイエンスパーク内)	0761-52-0781
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 東 海	愛知県名古屋市中区阿原町23-1	052-829-3160
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 京 都	京都府京都市西京区御陵大原1-30	075-383-1300
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 大 阪	大阪府和泉市テクノステージ3-1-10	0725-51-3350
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 広 島	広島県東広島市鏡山3-10-23 (広島中央サイエンスパーク内)	082-493-8235
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン プ ラ ザ 福 岡	福岡県福岡市早良区百道浜3-8-34	092-851-8169
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 岩 手	岩手県盛岡市飯岡新田3-35-2 (岩手県先端科学技術研究センター内)	019-635-0727
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 茨 城	茨城県つくば市千現2-1-6 (株式会社つくば研究支援センターA棟3階)	029-898-9533
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 新 潟	新潟県長岡市新産4-1-9 NICOテクノプラザ2階	0258-21-0250
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 静 岡	静岡県浜松市中区城北3-5-1 (国立大学法人静岡大学 イノベーション共同研究センター内)	053-412-2511
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 滋 賀	滋賀県大津市打出浜2-1 (コラボしが21 1階)	077-511-1440
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 徳 島	徳島県徳島市南常三島町2-1 (国立大学法人徳島大学産学官連携プラザ ベンチャービジネス育成研究室4階)	088-611-3117
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 高 知	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185 (公立大学法人高知工科大学内)	0887-57-4800
J S T イ ノ ベ ー シ ョ ン サ テ ラ イ ト 宮 崎	宮崎県宮崎市橋通東1-7-4 第一宮銀ビル6階	0985-24-0564

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町 2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館	茨城県つくば市酒丸 293	029-847-5311
筑 波 資 料 セ ン タ ー		
西 日 本 支 所	大阪府大阪市西区靱本町 1-8-4 大阪科学技術センタービル 3階	06-6445-6001

※ なお、プラザ、サテライトは、平成24年3月31日をもって閉館。

3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成23年度末で193,853百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位：千円)

	平成23年度期首	平成23年度増加額	平成23年度減少額	平成23年度末残高
政 府 出 資 金	193,795,930	0	0	193,795,930
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	193,853,030	0	0	193,853,030

4 役員 の 状 況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成24年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	中村 道治	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部及び日本科学未来館の業務を統理する。	昭和42年3月 東京大学大学院理学系研究科物理修士課程修了 昭和42年4月 株式会社日立製作所中央研究所 平成元年2月 同 技術管理部研究開発推進センタ長 平成9年6月 同 理事 中央研究所 所長 平成15年4月 同 専務 研究開発本部長 平成18年4月 同 執行役副社長 日立グループCIO 兼 日立グループCTO 平成20年6月 同 取締役
理 事	川上 伸昭	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	理事長を補佐し、機構の業務を総括するとともに、広報ポータル部、情報企画部、知識基盤情報部、情報提供部、バイオサイエンスデータベースセンター、科学ネットワーク部、理科教育支援センター、理数学習支援部、科学技術システム改革事業推進室、研究振興支援業務室及び原子力業務室の業務を統理する。	昭和56年3月 北海道大学大学院工学研究科応用物理学専攻修士課程修了 昭和56年4月 科学技術庁 振興局国際課 平成 3年4月 外務省 在オーストラリア日本国大使館一等書記官 平成11年7月 科学技術庁 科学技術政策局調査課長 平成17年8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 経営企画部長 平成20年7月 文部科学省 大臣官房総務課長 平成21年7月 同 大臣官房審議官 (生涯学習政策局担当)
理 事	小原 満穂	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	知的財産戦略センター、産学連携展開部、産学基礎基盤推進部、産学官連携ネットワーク部及び震災復興支援準備室の業務を統理する。	昭和49年3月 関東学院大学工学部機械工学科卒 昭和49年4月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 知的所有権戦略室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部地域事業推進部長 平成17年10月 同 審議役

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	鴨野 則昭	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	総務部、人財部、経理部及び研究倫理・監査室（内部監査含む）の業務を統理する。	昭和54年3月 上智大学法学部法律学科卒 昭和54年5月 新技術開発事業団 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部産学連携推進部長 平成22年4月 同 総務部長
理事	眞峯 隆義	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	国際科学技術部、イノベーション企画調整部、研究開発戦略センター、社会技術研究開発センター、低炭素社会戦略センター、研究推進部、研究プロジェクト推進部及び研究領域総合運営部の業務を統理する。	昭和48年3月 東京大学理学部物理学科卒 昭和55年12月 米国州立ワシントン大学大学院物理学研究科卒 理学修士 工学博士 昭和48年4月 ソニー株式会社 半導体研究開発部 昭和55年12月 同 化合物半導体事業部 平成12年1月 同 セミコンダクタネットワークカンパニー 半導体テクノロジー開発部門長、ヴァイス・プレジデント 平成15年4月 同 ライフサイエンス研究所 所長 平成17年8月 東京大学産学連携本部特任教授・産学連携研究推進部部長代理
監事	服部 博美	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日		昭和48年3月 大阪大学工学部醗酵工学科卒 昭和49年7月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 企業化開発事業本部技術展開部 新規事業創出室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部開発部長 平成22年4月 同 総括室長
監事 (非常勤)	大塚 陸毅	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日		昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長 平成18年4月 同 取締役会長

5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成23年度末の常勤職員数は1,440名（前年度末比△228名、13.7%減）である。このうち国等からの出向者は26人となっている。また、定年制職員の平均年齢は41.1歳（前年度末40.3歳）となっている。

（注）時点は、平成24年1月1日現在。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,768	流動負債	4,277
現金及び預金	8,996	固定負債	25,585
その他	772	資産見返負債	25,374
固定資産	119,096	その他	211
有形固定資産	68,665	負債合計	29,862
無形固定資産	15,398	純資産の部	金額
投資その他の資産	35,033	資本金	193,853
投資有価証券	2,019	政府出資金	193,796
開発委託金	18,937	民間出資金	57
開発委託金回収債権	11,880	資本剰余金	△ 21,979
貸倒引当金	△ 936	繰越欠損金	△ 72,872
その他	3,133	純資産合計	99,002
資産合計	128,864	負債・純資産合計	128,864

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	121,420
業務費	118,255
人件費	12,114
減価償却費	6,383
その他	99,757
一般管理費	3,162
人件費	1,503
減価償却費	181
その他	1,478
財務費用	4
経常収益 (B)	122,684
運営費交付金収益	105,748
自己収入等	11,586
その他	5,350
臨時損益 (C)	22
その他調整額 (D)	237
当期総利益 (B-A+C+D)	1,523

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,132
人件費支出	△ 13,739
運営費交付金収入	104,818
自己収入等	13,885
その他支出	△ 101,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 99
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	△ 5,284
V 資金期首残高 (E)	14,103
VI 資金期末残高 (F=D+E)	8,819

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	118,783
損益計算書上の費用	124,853
(控除) 自己収入等	△ 6,071
(その他の行政サービス実施コスト)	9,273
II 損益外減価償却等相当額	7,058
III 損益外減損損失相当額	△ 9
IV 引当外賞与見積額	△ 2
V 引当外退職給付増加見積額	527
VI 機会費用	1,753
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 53
VIII 行政サービス実施コスト	128,056

財務諸表の科目

1 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、情報資産等
投資有価証券	流動資産に属しない有価証券
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	長期性預金、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

2 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	特定の償却資産の減価に係る会計処理を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は1,214億20百万円と、前年度比75億58百万円増（7%増）となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことによる。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は1,226億84百万円と、前年度比80億32百万円増（7%増）となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことに伴い、運営費交付金収益が116億39百万円（12%増）増加したことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損33億43百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入33億87百万円等を計上した結果、平成23年度の当期総利益は15億23百万円と、前年度比7億54百万円の増益（98%増）となっている。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は1,288億64百万円と、前年度末比205億95百万円減（14%減）となっている。これは、平成21年度施設整備費補助金により取得した固定資産の減価償却等により有形固定資産が前年度末比100億11百万円（13%減）減少したこと、及び、中期目標期間最終年度に伴い運営費交付金財源予算が執行され、現金及び預金が前年度末比82億77百万円（48%減）減少したことが主な要因である。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は298億62百万円と、前年度末比153億27百万円減（34%減）となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金財源予算の執行ならびに、全額収益化により、運営費交付金債務残高が前年度末比70億65百万円（100%減）減少したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは31億32百万円と、前年度比11億40百万円の収入減（27%減）となっている。これは、業務活動に伴うその他経費支出が37億90百万円（4%増）の支出増となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△83億18百万円と、前年度比138億41百万円の支出増・収入減となっている。これは、施設費による収入が251億63百万円減（99%減）となり、有形固定資産の取得による支出94億52百万円を下回ったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△99百万円と、前年度比7百万円の支出減（7%減）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が22百万円減（66%減）による。

主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	107,893	107,418	119,081	113,862	121,420
経常収益	107,424	107,503	119,867	114,652	122,684
当期総利益又は総損失（△）	△ 516	254	871	769	1,523
資産	135,907	134,031	127,672	149,459	128,864
負債	50,643	51,097	45,606	45,189	29,862
繰越欠損金	△ 76,008	△ 75,755	△ 74,884	△ 74,116	△ 72,872
業務活動による キャッシュ・フロー	16,244	13,382	7,752	4,271	3,132
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15,166	△ 14,943	△ 4,925	5,523	△ 8,318
財務活動による キャッシュ・フロー	296	△ 86	△ 75	△ 106	△ 99
資金期末残高	3,311	1,663	4,414	14,103	8,819

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

（2） セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は8億80百万円と、前年度比2億98百万円の増（51%増）となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、8億33百万円増（前期計上なし）となったことが主な要因である。

新技術創出研究の事業利益は2億40百万円と、前年度比84百万円増（54%増）となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、3億59百万円増（前期計上なし）となったことが主な要因である。

企業化開発の事業利益は3億25百万円と、前年度比1億50百万円増（86%増）となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、2億56百万円増（前期計上なし）となったことが主な要因である。

科学技術情報流通促進の事業利益は21百万円と、前年度比6百万円増(42%増)となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、11百万円増(前期計上なし)となったことが主な要因である。

研究開発交流支援の事業利益は21百万円と、前年度比16百万円増(371%増)となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、42百万円増(前期計上なし)となったことが主な要因である。

科学技術理解増進の事業利益は34百万円と、前年度比66百万円減(66%減)となっている。これは、日本科学未来館収入が3億83百万円の計上となり前期比48百万円減(11%減)であったことが主な要因である。

法人共通における事業利益は2億39百万円と、前年度比1億8百万円増(82%増)となっている。これは、中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、1億53百万円増(前期計上なし)となったことが主な要因である。

文献情報提供勘定の事業利益は3億83百万円と、前年度の2億7百万円から1億76百万円増(85%増)となっている。これは、受託サービス売上の減少等により科学技術情報売上高が3億58百万円減(9%減)となったものの、関連する費用等の削減により業務費が5億73百万円減(16%減)となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般勘定	354	448	754	582	880
新技術創出研究	14	69	123	156	240
企業化開発	105	103	192	175	325
科学技術情報流通促進	9	1	2	15	21
研究開発交流支援	2	5	13	4	21
科学技術理解増進	32	92	168	100	34
法人共通	191	178	256	132	239
文献情報提供勘定	△ 822	△ 362	32	207	383
文献情報提供	△ 822	△ 362	32	207	383

(3) セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は1,103億23百万円と、前年度末比207億42百万円の減(16%減)となっている。これは、平成21年度施設整備費補助金により取得した固定資産の減価償却等により有形固定資産が前年度末比98億58百万円(14%減)減少したこと、及び、中期目標期間最終年度に伴い運営費交付

金財源予算が執行され、現金及び預金が前年度末比84億90百万円（54%減）減少したことが主な要因である。

新技術創出研究の総資産は104億40百万円と、前年度末比51億76百万円の減（33%減）となっている。これは、前払金の減少23億5百万円（87%減）が主な要因である。

企業化開発の総資産は572億36百万円と、前年度比61億45百万円減（10%減）となっている。これは、減価償却等により、施設整備費補助金を主な財源として取得した有形固定資産が前年度末比68億67百万円減（21%減）となったことが主な要因である。

科学技術情報流通促進の総資産は13億25百万円と、前年度末比3億22百万円増（32%増）となっている。これは、ソフトウェアの新規取得による増が主な要因である。

研究開発交流支援の総資産は39億42百万円と、前年度末比4億78百万円減（11%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

科学技術理解増進の総資産は223億47百万円と、前年度末比6億12百万円減（3%減）となっている。これは、減価償却による減が主な要因である。

法人共通の総資産は150億34百万円と、前年度末比86億53百万円減（37%減）となっている。これは、現金及び預金の84億90百万円減（54%減）が主な要因である。

文献情報提供勘定の総資産は189億53百万円と、前年度比2億68百万円の増（1%増）となっている。これは、決算剰余金の増加等により現金及び預金が2億13百万円の増（15%増）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般勘定	116,866	115,955	109,494	131,066	110,323
新技術創出研究	20,746	18,174	16,328	15,616	10,440
企業化開発	45,209	44,815	44,199	63,381	57,236
科学技術情報流通促進	754	748	1,178	1,003	1,325
研究開発交流支援	8,724	7,792	4,704	4,420	3,942
科学技術理解増進	23,944	23,279	22,558	22,959	22,347
法人共通	17,489	21,147	20,528	23,686	15,034
文献情報提供勘定	19,219	18,614	18,677	18,686	18,953
文献情報提供	19,219	18,614	18,677	18,686	18,953

（４） 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額の255,193円は、中期計画の積立金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費に充当するため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた2,068,410円のうち255,193円について取り崩したものである。

目的積立金取崩額の278,450,489円は、中期計画の剰余金の使途に沿って、業務の充実・情報化に要した費用に充当するため、第二期中期目標期間中に主務大臣に承認を受けた目的積立金の全額を取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは1,280億56百万円と、前年度比110億59百万円増（9%増）となっている。これは、平成23年度が中期計画最終年度であり運営費交付金財源予算の執行が進んだことにより、損益計算書上の費用のうち業務費が76億31百万円増（7%増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 業務費用	108,598	103,494	114,819	111,766	118,783
損益計算書上の費用	116,595	111,159	122,113	118,053	124,853
（控除）自己収入等	△ 7,997	△ 7,664	△ 7,294	△ 6,287	△ 6,071
II 損益外減価償却等相当額	2,258	2,592	1,617	2,993	7,058
III 損益外減損損失相当額	0	-	6	-	△ 9
IV 引当外賞与見積額	△ 31	△ 3	△ 11	△ 0	△ 2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 362	△ 321	438	152	527
VI 機会費用	2,092	2,170	2,227	2,133	1,753
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 42	△ 41	△ 41	△ 47	△ 53
VIII 行政サービス実施コスト	112,514	107,891	119,055	116,996	128,056

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間										
	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	103,463	103,463	105,058	105,058	106,657	106,657	102,662	102,662	104,818	104,818	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(801)	(801)	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	98	86	142	103	補助事業の契約差額等による減
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	補助事業の前期よりの繰越金等
業務収入	3,184	4,385	3,132	3,925	3,224	3,980	2,965	4,371	2,979	3,556	開発成果実施料等による増
寄付金収入	0	5	0	5	0	1	0	0	0	1	寄付金受入による増
その他の収入	53	262	98	360	71	323	64	429	51	651	消費税還付金等による増
受託等収入	405	2,582	303	2,213	0	4,745	0	6,149	5,371	6,832	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	194	278	平成22年度分目的積立金承認による増
計	107,105	110,697	108,590	111,562	109,952	115,705	105,790	113,697	113,555	116,239	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(28,451)	(833)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	
II 支出											
一般管理費	3,570	3,328	3,447	3,212	3,352	3,177	3,150	3,095	3,136	3,079	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,890	2,681	2,823	2,614	2,756	2,690	2,623	2,617	2,541	2,536	
うち人件費(管理系)	1,483	1,274	1,461	1,252	1,437	1,372	1,347	1,341	1,307	1,302	職員給与の減等
うち物件費(公租公課を除く)	1,407	1,407	1,362	1,362	1,319	1,319	1,277	1,277	1,234	1,234	
うち公租公課	680	648	624	599	596	486	527	478	595	543	償却資産税等の減
事業費	103,129	98,265	104,841	102,021	106,600	114,261	102,541	102,364	104,906	109,249	
新技術創出研究関係経費	57,514	54,271	58,428	56,952	59,741	63,712	62,777	62,116	60,057	62,031	前期よりの繰越金等
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(594)	(298)	(0)	(294)	0	0	
企業化開発関係経費	23,026	23,305	24,055	23,718	24,348	25,797	18,977	19,301	25,741	26,030	前期よりの繰越金等
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(207)	(16)	(0)	(149)	0	0	
科学技術情報流通関係経費	6,095	5,419	5,972	5,873	5,867	6,782	5,616	5,254	3,503	4,310	前期よりの繰越金等
研究開発交流支援関係経費	3,778	3,400	3,300	2,523	3,364	3,696	3,627	4,263	4,293	4,848	前期よりの繰越金等
科学技術理解増進関係経費	9,611	8,596	9,985	9,662	10,014	11,096	8,469	8,393	8,442	9,169	前期よりの繰越金等
人件費(業務系)	3,104	3,274	3,101	3,293	3,266	3,178	3,075	3,037	2,869	2,862	退職金の減等
施設整備費	0	0	0	0	0	0	98	76	142	103	補助事業の契約差額等による減
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,113)	(0)	(232)	補助事業の前期よりの繰越金等
受託等経費	405	2,470	303	2,111	0	2,044	0	8,492	5,371	6,830	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	107,105	104,064	108,590	107,345	109,952	119,482	105,790	114,027	113,555	119,261	
(平成21年度補正予算分)	0	0	0	0	(28,451)	(345)	(0)	(25,557)	(0)	(232)	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間										
	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
政府その他出資金等	430	418	30	17	30	14	30	13	11	12	寄付金の増
業務収入	5,093	4,885	5,299	4,209	5,427	4,296	5,525	4,032	3,804	3,355	受託サービス、オンライン情報サービス収入の減
その他の収入	264	311	258	285	263	272	279	207	173	122	利息収入の減
繰越金	43	514	471	676	198	290	89	454	353	1,012	前期よりの繰越金
計	5,830	6,128	6,057	5,187	5,918	4,873	5,922	4,706	4,341	4,501	
II 支出											
一般管理費	171	142	165	112	153	106	147	100	119	81	
(公租公課を除いた一般管理費)	141	116	136	92	132	87	128	81	100	63	
うち物件費(公租公課を除く)	141	116	136	92	132	87	128	81	100	63	経費節減による減
うち公租公課	30	26	28	20	21	19	19	19	19	18	
事業費	5,659	5,310	5,363	4,785	5,270	4,310	5,248	3,594	4,134	3,112	
科学技術情報流通関係経費	5,078	4,834	4,798	4,448	4,698	4,066	4,692	3,375	3,860	2,949	経費節減による減
人件費(業務系)	582	476	565	337	572	244	555	219	274	163	業務系職員の減
計	5,830	5,452	5,527	4,897	5,424	4,416	5,394	3,693	4,253	3,193	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成20年度より、国からの出資を受けなくなったため「政府その他出資金等」の額は「寄付金収入」のみとなっている。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、管理的経費の節減を進め、一般管理費（人件費を含み、公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

平成23年度は中期目標期間最終年度であるが、下表のとおり、着実に推進し一般管理費削減目標を達成した。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	3,184	100%	2,797	87.84%	2,706	84.99%	2,777	87.23%	2,698	84.75%	2,599	81.62%
うち人件費	1,585	100%	1,274	80.37%	1,252	78.98%	1,372	86.56%	1,341	84.62%	1,302	82.14%
うち物件費	1,599	100%	1,523	95.23%	1,454	90.93%	1,406	87.88%	1,357	84.88%	1,297	81.11%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は1,226億84百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,057億48百万円（収益の86%）、科学技術情報売上高30億2百万円（2%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入8億4百万円（0.7%）、外国人宿舍等収入1億51百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入3億83百万円（0.3%）、受託収入13億31百万円（1%）、寄付金収益13百万円（0.01%）、その他の収益112億54百万円（9%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、新技術創出研究事業では、運営費交付金収益618億11百万円（事業収益の86%）、受託収入13億29百万円（2%）、その他の収益86億55百万円（12%）となっている。

企業化開発事業では、運営費交付金収益212億50百万円（事業収益の90%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入8億4百万円（3%）、その他の収益14億70百万円（6%）となっている。

科学技術情報流通促進事業では、運営費交付金収益36億70百万円（事業収益の92%）、その他の収益3億7百万円（8%）となっている。

研究開発交流支援事業では、運営費交付金収益48億78百万円（事業収益の94%）、外国人宿舍等収入1億51百万円（3%）、その他の収益1億82百万円（3%）となっている。

科学技術理解増進事業では、運営費交付金収益81億3百万円（事業収益の90%）、日本科学未来館入場料等収入3億83百万円（4%）、その他の収益4億83百万円（5%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益60億36百万円（事業収益の98%）、その他の収益1億14百万円（2%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高34億36百万円（事業収益の96%）、寄付金収益12百万円（0.3%）、その他の収益1億40百万円（4%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

（1）新技術の創出に資する研究

「新技術の創出に資する研究」において、次の通り事業を推進した。

①課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進した。また、成果の社会への展開を図るため、研究開発成果実装支援プログラムを実施した。

②低炭素社会実現のための社会シナリオ研究の推進

- ・国の温室効果ガス排出削減に係る中長期目標の達成と経済の両立を図るシナリオ策定を推進した。

③ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

④研究開発戦略の立案

・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

「新技術の創出に資する研究」の財源は、運営費交付金収益(平成23年度618億11百万円)、受託収入(平成23年度13億29百万円)、その他の収益(平成23年度86億55百万円)となっている。

(2) 新技術の企業化開発

「新技術の企業化開発」において、次の通り事業を推進した。

①産学が連携した研究開発成果の企業化の推進

- ・大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究を推進した。
- ・産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基礎研究を推進した。
- ・計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機に係るソフトウェアの開発およびプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。

②産学の共同研究によるイノベーションの創出

産業界の視点によるシーズ候補の顕在化と実用化のための産学共同研究を推進した。

③大学等の独創的なシーズを基にした企業化の推進

- ・大学等の研究成果をもとに、大学発ベンチャーの創出に向けた研究開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、開発リスクが大きく、経済的、社会的に大きな波及効果が期待できるものを対象として、企業等への委託による企業化開発を推進した。
- ・大学等の研究成果のうち、研究開発型ベンチャーを活用することによりイノベーションの創出が期待されるものについて、企業化開発を推進した。

④若手研究者によるベンチャー創出の推進

大学等が有する起業支援組織と連携を図りつつ、若手研究者によるベンチャー企業の創出や起業家へのキャリアパス形成に資する研究開発を推進した。

⑤地域イノベーションの創出

- ・プラザ及びサテライトを拠点とした事業を展開するとともに、プラザ及びサテライトの活動に対する評価を行うことで改善を図り、効果的な運営を推進した。
- ・地域において研究開発ポテンシャルの高い大学、国公立試験研究機関、研究開発型企业等が結集して企業化の必要性の高い分野の研究開発を推進した。
- ・地域大学の卓越した研究者を中核として、関連分野の卓越研究者を招聘・チーム化し、産学官連携による地域活性化を目指した基盤的研究開発を推進した。

⑥技術移転活動の支援

- ・研究成果の特許化支援業務を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務やニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

「新技術の企業化開発」の財源は、運営費交付金収益（平成23年度212億50百万円）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入（平成23年度8億4百万円）、その他の収益（平成23年度14億70百万円）となっている。

（3）科学技術情報の流通促進

「科学技術情報の流通促進」において、次の通り事業を推進した。

①基本的な科学技術情報の整備と活用促進

研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、連携活用システムにより提供した。

②技術者の継続的な能力開発の支援

技術者の継続的能力開発のためのコンテンツを開発・提供した。

③研究者の流動性向上に資する情報の提供

大学等における研究開発に関する求職・求人情報を収集・提供した。

④バイオインフォマティクスの推進

バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備、研究開発を推進した。

⑤科学技術論文の発信、流通の促進

国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。

⑥科学技術に関する文献情報の提供

国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。

「科学技術情報の流通促進」の財源は、運営費交付金収益（平成23年度36億70百万円）、科学技術情報売上高（平成23年度34億36百万円）、寄付金収益（平成23年度12百万円）、その他の収益（平成23年度4億47百万円）、となっている。

（4）科学技術に関する研究開発に係る交流・支援

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」において、次の通り事業を推進した。

①戦略的な国際科学技術協力の推進

・政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際研究交流を推進した。

②国際的な科学技術共同研究の推進

・政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究を競争的環境下で推進した。
・地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。

③海外情報の収集及び外国人研究者宿舎の運営

・海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。
・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

「科学技術に関する研究開発に係る交流・支援」の財源は、運営費交付金収益（平成23年度48億78百万円）、筑波研究学園都市における外国人研究者宿舎等収入（平成23年度1億51百万円）、その他の収益（平成23年度1億82百万円）となっている。

（5）科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術に関する学習の支援

- ・ 小学校の理科授業に有用な外部人材を配置し、体験的な学習における教員の支援を行った。
- ・ 大学、科学館等と中学校、高等学校等との連携によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトにおける活動を支援した。
- ・ 先進的な科学技術や理科、数学に関する学習機会の充実（スーパーサイエンスハイスクール、国際科学技術コンテスト、未来の科学者養成講座）に関する活動を支援した。
- ・ 先進的科学技術・理科教育用デジタル教材の開発、普及を行った。
- ・ 地域の理数教育における中核的役割を果たす教員の養成に関する活動を支援した。

②科学技術コミュニケーションの促進

- ・ 科学館、大学、自治体等や個人が身近な場で行う体験型・対話型の科学コミュニケーション活動の支援、科学技術を分かりやすく国民に伝える人材の連携を図る取り組みや手法の開発を実施した。
- ・ 情報技術を活用して科学技術情報を分かりやすい形で伝えるコンテンツを開発し発信した。
- ・ 研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。

③日本科学未来館を拠点とした科学技術に関する国民意識の醸成の促進

- ・ 震災の影響により復旧のため休館（平成23年3月12日～6月10日）したが、震災に関連した科学コミュニケーション活動等を積極的に行った。
- ・ 来館者のニーズに応えた魅力ある展示を行うよう努めた。
- ・ 季節、曜日等により開館日・開館時間等を柔軟に変更する等、運営の改善を行った。
- ・ 館内外の人材を対象に、科学コミュニケーターの育成を行った。
- ・ 学校や国内外科学館等と連携を図った。
- ・ 以上を実施し、平成23年6月11日から平成24年3月末までの258日間で来館者数は約54.5万人であった。

「科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進」の財源は、運営費交付金収益（平成23年度81億3百万円）、日本科学未来館の入場料等収入（平成23年度3億83百万円）、その他の収益（平成23年度4億83百万円）となっている。